

NY マーケットレポート (2017 年 12 月 11 日)

NY 市場では、朝方ニューヨークで爆発テロ事件が発生したとの報道を受けて、ドルを売って相対的に安全な資産とされる円を買う動きとなった。ただ、容疑者が拘束されたと伝わったことで、その後の値動きはやや限定的となった。そして、米 FOMC の結果発表を控えて様子見ムードが強まる中、米国債利回りの上昇を受けて、ドル買い・円売りが優勢となり、クロス円も底固い動きとなった。

2017年12月11日 (月)

TOKYO	東京終値	東京高値	東京安値
USD/JPY	113.44	113.69	113.38
EUR/JPY	133.67	133.88	133.55
GBP/JPY	151.87	152.35	151.75
AUD/JPY	85.35	85.51	85.19
EUR/USD	1.1783	1.1791	1.1764

アジア主要株価	終値	前日比
日経平均	22938.73	+127.65
ハンセン指数	28965.29	+325.44
上海総合	3322.20	+32.20
豪ASX200	5998.28	+3.92
インドSENSEX	33455.79	+205.49

欧州主要株価	終値	前日比
英FT100	7453.48	+59.52
仏CAC40	5386.83	-12.26
独DAX	13123.65	-30.05

米国主要株価	終値	前日比
米ダウ平均	24386.03	+56.87
S&P500	2659.99	+8.49
NASDAQ	6875.08	+35.00

NEW YORK	NY終値	NY高値	NY安値
USD/JPY	113.55	113.55	113.28
EUR/JPY	133.64	133.85	133.55
GBP/JPY	151.53	151.66	151.25
AUD/JPY	85.47	85.52	85.24
EUR/USD	1.1768	1.1812	1.1764

南北米主要株価	終値	前日比
トロント総合	16103.51	+7.44
ボルサ指数	47699.04	+126.18
ボベスパ指数	72800.06	+68.23

*一部暫定値

コモディティ	終値	前日比
NY GOLD	1246.90	-1.50
NY 原油	57.99	+0.63

12/12 経済指標スケジュール

08:50 【日本】11月国内企業物価指数
 09:30 【オーストラリア】11月NAB企業信頼感指数
 09:30 【オーストラリア】11月NAB企業景況感指数
 09:30 【オーストラリア】3Q住宅価格指数
 13:30 【日本】10月第三次産業活動指数
 14:00 【シンガポール】10月小売売上高
 15:30 【フランス】3Q雇用者数
 17:30 【スウェーデン】10月消費者物価指数
 18:30 【南アフリカ】3Q非農業部門雇用者
 18:30 【英国】11月消費者物価指数
 18:30 【英国】11月小売物価指数
 18:30 【英国】11月生産者物価指数
 18:30 【英国】11月生産者出荷価格
 18:30 【英国】11月生産者仕入価格
 18:30 【英国】10月ONS住宅価格
 19:00 【欧州】【ドイツ】12月ZEW景況感調査
 20:00 【南アフリカ】10月製造業生産
 20:00 【米国】11月NFIB中小企業楽観指数
 22:30 【米国】11月生産者物価指数
 23:00 【メキシコ】10月鉱工業生産
 04:00 【米国】11月財政収支

米国債利回り	本日	前日
2年債	1.82%	1.79%
3年債	1.94%	1.91%
5年債	2.16%	2.14%
7年債	2.30%	2.29%
10年債	2.39%	2.38%
30年債	2.78%	2.77%

ドイツ10年債	0.29%	0.31%
英国 10年債	1.20%	1.28%

12/12 主要会議・講演・その他予定

- ・米30年債入札
- ・米FOMC (～13日)
- ・米アラバマ州上院は欠選挙

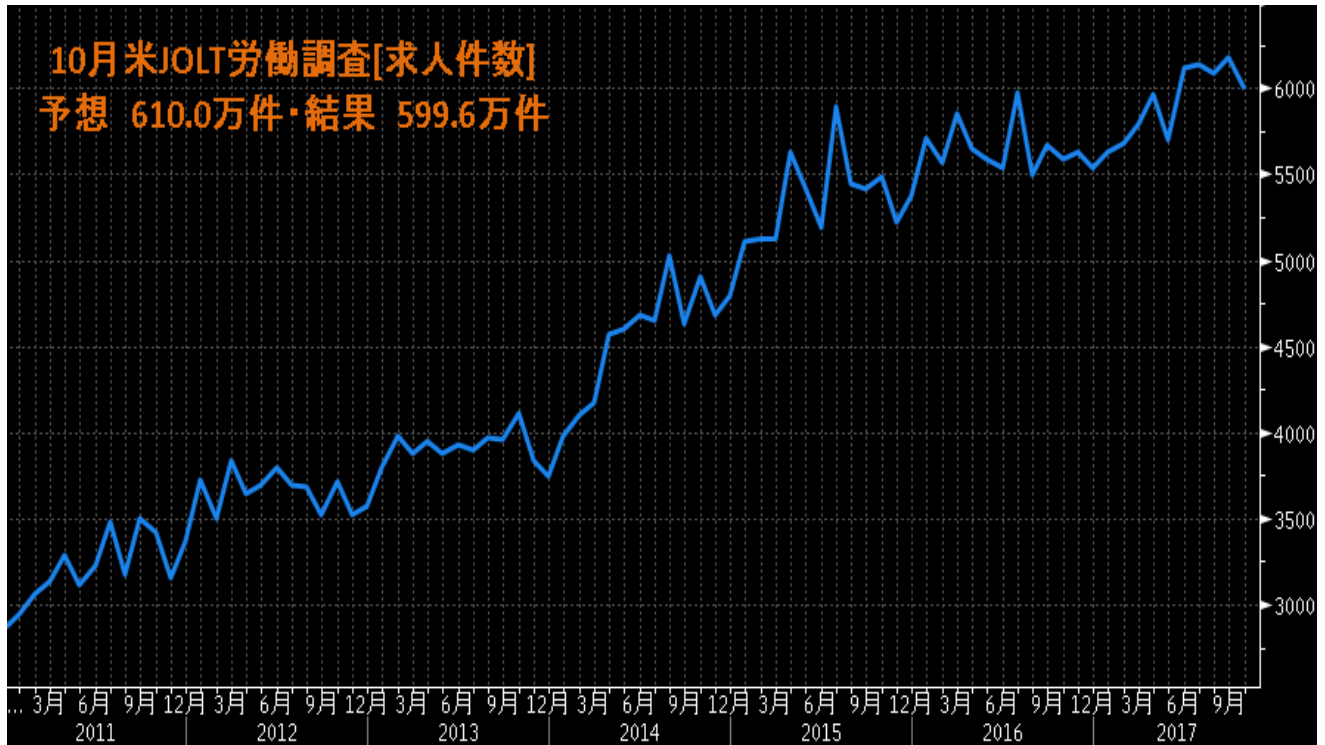
NY 市場レポート

0 : 00

◀ 経済指標の結果 ▶

10 月米 JOLT 労働調査[求人件数] 599.6 万件 (予想 610.0 万件・前回 617.7 万件)

前回発表の 609.3 万件から 617.7 万件に修正



出所：Bloomberg

指標結果データ

◀ JOLT 労働調査 ▶

10 月・ 9 月・ 8 月・ 7 月・ 6 月・ 5 月

求人件数・ 599.6・ 617.7・ 609.0・ 614.0・ 611.6・ 570.2

◀ 経済指標のポイント ▶

10 月の求人件数は、市場予想を下回る前月比 18 万 1000 件減少の 599.6 万件となり、減少幅は 5 月以降で最大となった。また、前回結果は上方修正され、過去最高となった。雇用された労働者は 555 万人（前月は 532 万人）に増加した。雇用率（全雇用者に対する月間雇用創出の比率）は 3.8%（前月 3.6%）となった。また、自発的離職者は 318 万人、離職率は 2.2%で共に前月から変わらずとなった。そして、解雇者は 163 万人と、前月の 175 万人から減少した。

1 : 30

◀ 米財務省 3 年債入札 ▶

最高落札利回り・ 1.932%（前回 1.750%）

最低落札利回り・ 1.688%（前回 1.188%）

最高利回り落札比率・ 71.27%（前回 55.06%）

応札倍率・ 3.15 倍（前回 2.76 倍）

ECB 公的部門購入プログラム

12月8日・12月1日・11月24日・11月17日・11月10日

公的部門・・・18690.9・・・18528.8・・・18419.5・・・18295.1・・・18172.4

資産担保証券 ABS・・・254.3・・・253.8・・・247.9・・・249.5・・・247.7

カバード債・・・2403.3・・・2402.2・・・2391.6・・・2377.7・・・2374.2
(億ユーロ)

3:00

《米財務省 10 年債入札》

最高落札利回り・・・2.384% (前回 2.314%)

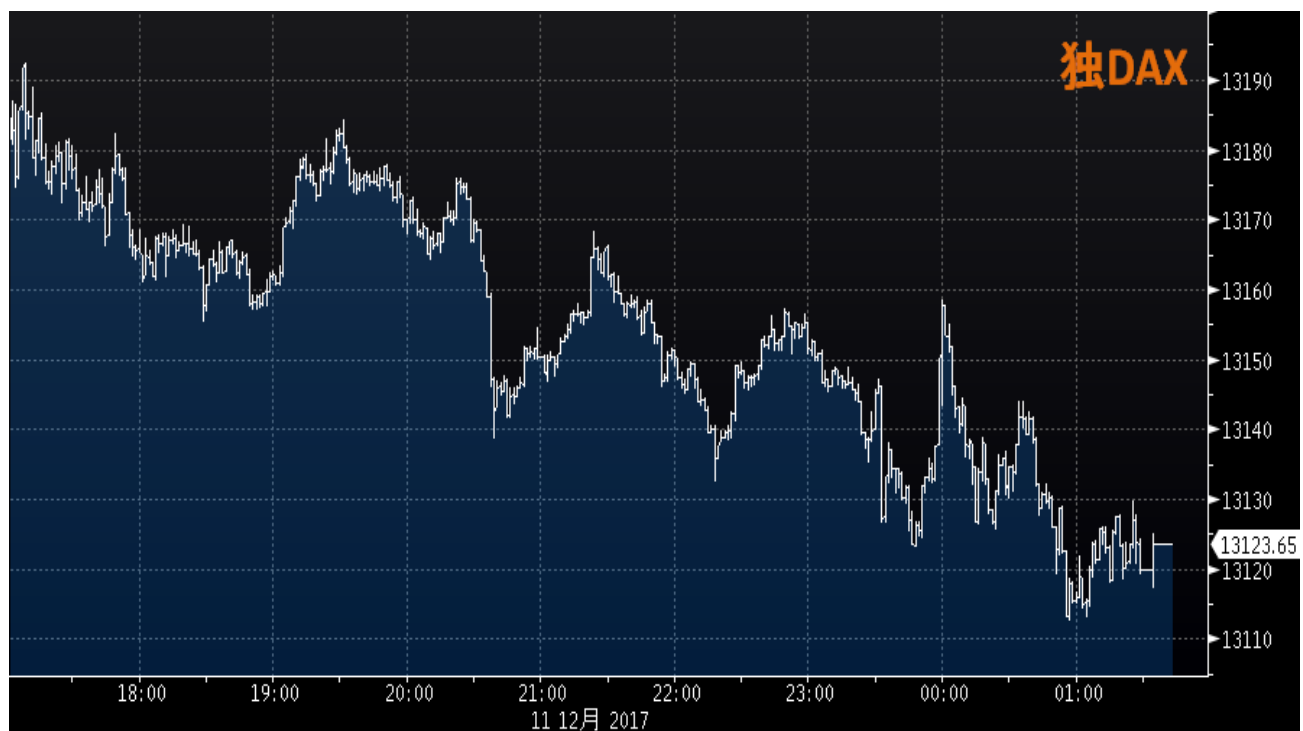
最低落札利回り・・・2.279% (前回 2.200%)

最高利回り落札比率・・・91.12% (前回 94.01%)

応札倍率・・・2.37 倍 (前回 2.48 倍)

《欧州株式市場》

欧州株式市場は、まちまちの結果となった。英 FT100 は、英ポンドが軟調に推移したことで輸出関連株が買われ、序盤から堅調な動きが続いた。一方、独 DAX は、最近の上昇で利益確定の売りに押され、小幅安となった。



出所：Bloomberg

《欧州のポイント》

スペイン紙の世論調査では、21日の北東部カタルーニャ自治州議会選挙（定数135）で、独立賛成派の政党が僅差で過半数を割り込む見通し。独立賛成派の3政党の予想獲得議席数は計66-67議席で、過半数に必要な68議席を下回る見通し。一方、労組系政党も、合計で絶対多数に届かない情勢。これにより、急進左派が鍵を握るハングパーラメント（単独過半数政党なしの議会）が誕生する可能性が浮上している。投票率は過去最高の82%に達するとみられている。

＜ NY 金市場 ＞

NY 金は、中心限月が前日比 1.50 ドル安の 1 オンス=1246.90 ドルで取引を終了した。

NY 金は、今週の米 FOMC で追加利上げが決まるとの見方から、保有していても金利がつかない金を手放す動きが優勢となった。終値ベースでは、7/20 以来、約 4 ヶ月半ぶりの安値水準となった。

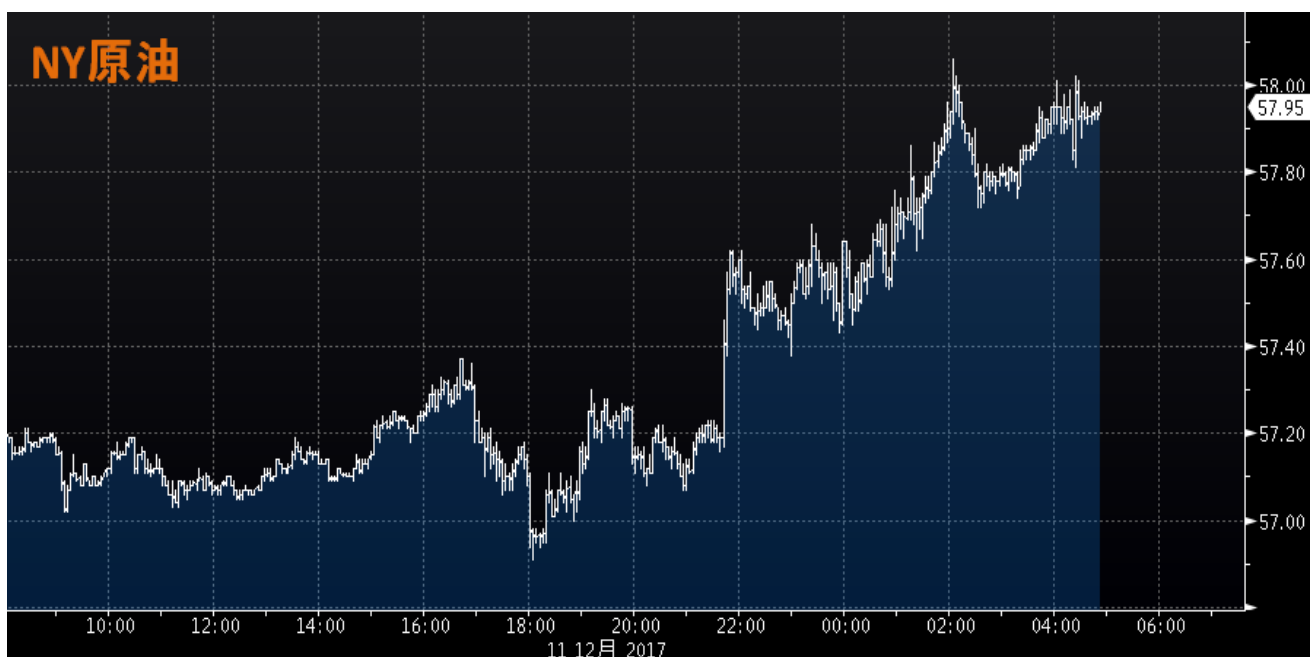


出所 : Bloomberg

＜ NY 原油市場 ＞

NY 原油は、中心限月が前日比 0.63 ドル高の 1 バレル=57.99 ドルで取引を終了した。

NY 原油は、北海油田の油送管が修理のため一時操業停止となったことから供給への影響が懸念され、買いが優勢となった。ただ、前週末に発表された米石油掘削装置の稼働数が増加したことから、米国原油の増産を警戒した売りも出て、上値が抑えられた。



出所 : Bloomberg

《米株式市場》

米株式市場は、北米での興行収入が好調と報じられた米娯楽・メディア大手株が上昇したことや、エネルギー価格の上昇でエネルギー関連株が上昇したことを受けて、主要株価は序盤から堅調な動きとなった。また、その後はテクノロジー関連株の上昇も下支え要因となった。



出所：Bloomberg

《外国為替市場》

外国為替市場は、ニューヨークでテロ事件発生との報道を受けて、ドルが売られた流れが一服し、ドル/円は底固い動きとなった。そして、株価が堅調な動きとなったことや、米国債利回りが上昇する動きとなったことを受けて、ドル円・クロス円は底固い動きとなった。



出所：Bloomberg

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。